

昭和五十三年九月招集

第三回館山市議定会定例会會議録第二号

館山市議會



目次

日時	.....	一
場所	.....	一
出席議員	.....	一
出席議員	.....	一
欠席議員	.....	一
出席説明員	.....	一
出席事務局職員	.....	一
議事日程	.....	二
開議	.....	二
行政一般通告質問	.....	二
渡辺軍治郎君の質問、当局の応答	.....	二
安西 益男君の質問、当局の応答	.....	一
石井 武敏君の質問、当局の応答	.....	一
石井 輝久君の質問、当局の応答	.....	二
散会	.....	三
本日の会議に付した事件	.....	三

一、昭和五十三年九月二十五日（月曜日）午前十時  
 一、出席議員 二十七名

一番	吉田 勇治郎	二番	伊藤 幸太郎
三番	矢野 寿夫	四番	押元 稔
五番	黒川 平治	六番	鈴木 正義
七番	本間 昭二	八番	松下 正己
九番	鈴木 稔	一〇番	流山 源次郎
一番	近藤 好雄	二番	栗原 一雄
三番	林 豊	四番	石井 輝久
五番	辻田 実	六番	安西 益男
七番	石井 武敏	八番	渡辺 軍治郎
九番	渡辺 昭夫	一〇番	和田 一郎
二番	五十嵐 昇	二番	菊井 敏博
二番	藤田 益治	二番	遠山 ヨネ子
二番	石井 正	二番	望月 照正
三〇番	山口 康		

一、欠席議員 三名

二一番	田中 祿郎	二四番	西村 真次
二五番	伊賀 多朗		

一、出席説明員

第一号より選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長  
 監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長  
 を除く。

一、出席事務局職員

第一号に同じ



一、議事日程(第二号)

昭和五十三年九月二十五日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開

議 午前十時開議

○議長(吉田勇治郎君) 本日の出席議員数二十五名、これより第三回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長(吉田勇治郎君) 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の九月十九日正午までに提出のありました議員、要旨並びにその順序はお手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあるうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

一八番議員渡辺軍治郎君。

(一八番議員渡辺軍治郎君登壇)

○一八番(渡辺軍治郎君) 私は、次の点について質問したいと思えます。

第一点は半沢市政四年間の住民自治と問題点。第一、国道一二七号線館山バイパス路線の決定について。第二、都市計画道路の設定について。第三、中学校統合問題について。第四、館山高校移転後の跡地利用と都市計画について。

第二点は建築事業の分離発注に伴う業者間の部金問題についてであります。

まず、第一点の半沢市政四年間の住民自治と問題点についてですが、主権在民の憲法は国民の基本的権利を保障し、地方自治の本旨は住民の権利の拡充、地方公共団体の自主性、自律性の強化、地方公共団体の公正確保の三原則を明確にしていると思います。

地方自治法第二条は、地方公共団体はその事務を処理するにあつては、福祉の増進に努めるようにしなければならないと規定し、同じく第十条では、住民は地方公共団体の役務の提供をひとしく受ける権利を有すと規定しています。

したがって、都市計画や、道路の建設等市民の生活と権利に重大な影響を及ぼす施策を実施するにあつては、原案段階から市民の意見を広く求める。議会の承認を得て実施するなど市民の納得と協力を基本にしなければならないと思いますが、市長はどう考えるか。お伺いします。

次に、四項目をあげておりますが、いずれも市民にとっては利害関係の深い重要な懸案事項であると思います。市長就任以来四年間、十一月改選を控えて、この議会が最後になりますので、改めて市長の政治姿勢をただしたいと思えます。

まず、第一の国道一二七号線館山バイパス路線決定について。原案段階で広く市民の意見を求めたかどうか。お伺いします。



第二の都市計画道路の設定は、昭和四十四年前市長の時期に設定されていますが、市民の知らないうちに地図の上に路線が引かれていたというのが実情でございます。このようなやり方を市長はどう考えるのか、お伺いします。

第三の中学校統合問題についても、原案段階で広く市民の意見を求めたかどうか、お伺いします。

第四の館山高校移転後の跡地利用と都市計画についてですが、跡地の一角に中央公民館の建設ということも聞いておりますが、館山市の都市計画として将来を考えた場合、中央公民館を中心に市民体育館、市民運動場等の用地として利用価値が高いのではなにかと思えますが、広く市民の意見を求め検討する必要があるように考えられますが、市長はどう考えるか、お伺いします。

次に、第二点の建築事業の分離発注をした場合の業者間の部金問題についてであります。分離発注した会社に対して、建築業者が部金を請求していると聞いていますが、従来建築業者が下請に出した場合、安い単価でびんはねするのが通例と聞いています。したがって、分離発注はこのような請負を関係なくしたところに意義があると思いますので、過大な部金請求に対しては行政指導をする必要があると思いますがどうか、お伺いします。

以上、不十分な点は再質問で行います。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 渡辺議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、半沢市政四年間の住民自治と問題点という御質問でございますが、地方自治体がその行政を執行するにあたって、地区の住民の意向、意思を主体にそれを取り上げ、それを主体にし

て行政を行うという点については、もちろんそのとおりに考えております。

ただ、住民意思の取り上げ方についてはいろいろ問題があるうかと思えます。いまの自治体はすべて代議制民主主義でございます。まず、市民の代表である議会の御意思を尊重し、それが同時に市民の意思を尊重することだというふうに考えているわけでございますが、なかなか現実にはそれをすべてを、意思を汲み取るわけにはいかない場合も起こりますので、その代議制を補完する意味で直接住民の声を聞くことがいいんではないか、そんなふうな考え方を私しているわけでございます。

そういう基本的な考え方に立ってお答えをいたすわけでございますが、この小さな四つの問題点がございしますが、まず一二七号線バイパスの決定について、住民の意思を聞いたかということでございしますが、これは第二の問題とも関連をいたしますが、すでに四十四年の三月三十一日に旧都市計画法に基づいて都市計画道路が決定をされておりまして、一二七号線バイパスはほとんどその路線の上ののっていたものでございますので、これは館山市の計画道路をつくるかわりにバイパス路線をつくると、そんな考え方でございましたので、特に住民の方々の意見は聞かずにこの決定に従ったわけでございます。

第二点の都市計画道路の設定については、これもただいまお答えいたしましたとおり、すでに四十四年三月三十一日に旧都市計画法に基づいて決定をされたこととございまして、これは四十二年度に都市計画基礎調査を行い、昭和四十三年度にこの調査資料をもとに県に依頼して原案を作成いたしましたして、関係機関と



調整を重ね、市議会の建設常任委員会の議を経、さらに県の都市計画地方審議会の審議を得た上で、建設大臣の決定できめたものでございまして、その当時の法律で定められたすべての手続を完全に行っているわけでございまして、そして市の将来の構想を十分盛り込み、さらに住民の意向を反映して決定されたものだというふうに考えております。

小さな第三点の中学統合の問題点については、これは教育委員会の所管でございまして、教育委員会から御答弁をいたします。第四の館山高校移転後の跡地利用と都市計画についてでございますが、この点につきましてもいま計画を進めているところでございますので、計画が立案ができました段階で市議会の皆さま方の御審議をいただきまして決定をいたしたいと考えております。

先ほど申し上げましたとおり、私はやはり代議制民主主義のこの行政組織の中にありまして、政治組織の中にありまして、市議会の意向をまず第一に尊重すべきだ。そういうふうに考えているわけでございます。もし、それでなおかつ市民の意思を十分汲み取ることができない場合には、それを補完する意味で市民の方々の御意見を承ると、こんなふうに考えております。

大きな第二点の建設事業の分離発注に伴う業者間の部金問題についてというところでございますが、関連業者が互いに協力し合いながら円滑に工事を施行し、完成することが望ましいことでございまして、仮設施設等の使用料についての問題につきましては業者間の問題でございまして、これは業者間でお互いに話し合ってきたべき問題であって、市が介入することは適当ではないというふうに考えております。

以上、御答弁を終わります。

(教育委員会委員長古官幸八郎君登壇)

○教育委員会委員長(古官幸八郎君) 中学統合問題についてでございますが、現在よりも少しでもよりよい教育環境をつくって、よりよい勉強の場を子供たちに与えたい。そういう観点から、学校規模のアンバランスを解消いたしまして、適正規模による教育効果の向上を目指して中学統合を考えておるわけでございます。

なお、時期につきましては、昭和五十五年の四月を目途に中学の統合を実施することができましよう計画を進めております。

この問題は、統合対象地域の市民の皆さんの御協力、御理解を得ることが大事でございまして、われわれ教育委員、教育長もろんでございますが、担当職員ともどもPTAあるいは住民の方々の会合に出席いたしまして、会合をもったからひとつ説明に来てほしいというような要望もたびたびございまして、そこに出席もしたようなわけでございます。説明、座談会をやりまして、それも大体一巡を終りまして、大方の御理解、御賛同を得たという感触をただいま持っている次第でございまして。

以上、御答弁申し上げます。

○一八番(渡辺軍治郎君) 再質問します。

まず、最初の住民自治の問題についての基本的な考え方についてですが、市長はもちろん住民の意思を尊重するということは承知しながらも、いわゆる代議制で自治を進めているので、議会のそういう代議制を補完する立場で必ずしも問題があるとは考えていないというふうに答弁されておるわけですが、基本的な考えとして住民の意思を尊重するということは、これは憲法で保障され



た基本的権利ですから、これは当然だと思ひますが、市長の考  
えは、直接住民の意見を聞くというよりも、議会の方を重視して  
議会は代議制だから、そこできめればいいんだという考え方の、  
そこに一つは問題があると思ひます。

そこで、具体的には、国道一二七号線館山バイパスの決定につ  
いても、これは事前に意見を聞いていないわけですね。私の質  
問の要旨というのは住民の権利というものを認めれば、当然関係  
するものとか、館山市の発展にとつても道路問題は重要な問題で  
すから、広く意見を求めてきめるといふような、そういう方向に  
そが大事だと思ひんで、決して代議制を無視するといふような、  
そういうようなことではないはずだと思ひます。

バイパス問題を知つたのは昭和五十年の十月ですが、建設省の  
説明会があつて初めてわれわれも知つたわけです。それまで知ら  
なかつたわけですね。住民は土地を取られる人、家を取られる  
人、国民の基本的権利に非常に重要な問題であるわけです。それ  
がいつか知らないところで決定されて、そうして建設省の説明会  
を聞いて知るといふような、そういう状況。これでは事情がわか  
らないので、反対運動やなんか起こるのはあたりまえだと思ひん  
です。これはし尿処理場の用地の問題でもそうだと思ひます。  
きめて協力を求めるといふようなやり方は、この四項の中に一  
貫して流れているわけですね。

市長は、都市計画道路は昭和四十二年にそういう調査が始ま  
つて、四十四年に決定したといふようなことですが、これだつてわ  
れわれ知らないうちに、建設課長の説明でも、私は道路の設定と  
か、そういうことでは知識がないので、県の方からそういう知識

のある人が来て地図の上で線を引いた。そういうことなんです。  
だから、私が議員になるまで二年間、間がありますけれども、そ  
ういふ問題について全然知らないでいたというのが実情なんです。  
そういうことで、きめることが原案段階で住民の意見を聞いてい  
ないんです。

これは中学統合問題でも同じだと思ひます。教育委員会がき  
めて協力しろといふようなことで、統合する前に住民から統合す  
るんだからどう考えているかといふようなことを訴えて、その  
う中では住民からいろんな問題が出てくると思ひます。その  
う問題に対応して、それに応えていくにはどういふふうによ  
ていったらいいかといふことで案ができ上ると思ひますがね、  
全然逆なんです。上できめたことはもうきめたから協力しろと  
いうことで説明会がやられていふのが実情なんです。その  
とおりだと思ひますが、どうですか。

○市長（半沢良一君） 住民の自治権を尊重するといふことと、代  
議制で議会を尊重するといふことは、決して矛盾するものではな  
さいませんで、憲法でいう住民自治権の尊重といふことは必ずし  
も、たとえば、直接請願権のように、直接行政に訴えたり、請求  
したりするそういう権利とは必ずしも一致するわけではございま  
せん。代議員を選んで、議員を選んで政治に対する参加すること  
も、これもまた自治権の尊重であるわけではございます。

どうも、渡辺議員さんのおっしゃることは、直接民主主義的な  
ものの考え方のようでございますが、基本的にいまの行政組織あ  
るいは政治組織は間接民主主義でありますので、私は間接民主主  
義である議会の意思を尊重し、必ずしもそれが完全でない場合に



は、住民の意思を十分汲み取ることもできない場合もあり得ると思ひますので、そういうときには、直接民主主義の考え方に立つて住民の意思を尊重することにやぶさかではないということを申し上げておるわけでございます。

どうも、そのところが大変私と考え方が違い、渡辺議員さんの考えはむしろ直接民主主義を前面に押し出して御議論なさっておられるようでございますが、考え方の相違だと思ひますが、私は私の考えの方が自治体の長として正しいんだというふうに考えております。

それから、国道一二七号バイパスの問題でございしますが、この都市計画道路が決定をいたしました段階では、旧都市計画法に基づいて決定したしているわけでございます。住民意思の汲み取り方というのも時代の流れとともに変わりましたし、そのとき、そのときの必要によって変わっていくんだろうと思ひます。

昭和四十四年六月十四日に新しい都市計画法ができたわけでございしますが、それはその時代の流れを受けて公聴会等を行うような法律になっているようでございますが、少なくとも四十四年三月三十一日の段階では、市議会と、それから都市計画地方審議会の議を経た上できめるといふふうになっております。そのときに市議会建設常任委員会が住民を代表してこの計画に参画をいたしております。都市計画地方審議会にも市の議員さんが四名これに参加をしていると伺っております。そういう意味で、これは住民の意思をそこで汲み入れているというふうに私は考えているわけでございます。

それから、一二七号線は、そうした意味で決定された都市計画

道路の上のった計画でございしますので、特に市民の方々の御意見を承らずにこれを決定したわけでございますが、行政というのは一つの決定がなされ、それを何年かたってしゅっちゅうひっくりかえしているんでは行政というのは円滑に進まない。ある決定は一つの既定事実として実行に移していかなければならない、また移していくのが行政の責務だというふうに私は考えております。〇一八番（渡辺軍治郎君） 館山バイパスの問題についても、いま市長が言うように都市計画道路が決定しています。それが民主的にきめられたというふうに市長は受け取っているんですが、そういうものがあつたからそれにのせたと、のせるについても問題があるんです。生活道路ですから、いま昭和橋通りの道路というのは生活道路として非常に重要な道路です。それがバイパスに変わるんですから、非常に大きな変更なんです。

そういう問題も住民は全然わからないわけです。議会できまればいいにしても、議会できめたわけではないわけです。そういう問題について議会はそれは知らないわけです。

市長は、議会中心というふうなことで、直接住民からの意見は聞かなくてもいいんだというふうな、そういう考えのようですが、住民参加の行政というのが最近かなり論じられてきているわけです。よね。というのは、住民の基本的権利が社会福祉等の関係もありますけれども、基本的権利はこれは認めなければならぬという大原則があるわけです。土地を取られたり、家を取られたりする。市民の生活権がおびやかされるというふうな問題ですから、直接そういうような人との話し合いとか、そういうものを広く意見を求めなければ、当然あとで問題が起こるのは、はっきりして



います。そこがやっぱり市長の政治姿勢としての一番大きな問題だと思ひます。

そこで、私は八月の九日に建設省に予算の概算要求の点で建設大臣と会って、そのあとで建設省の道路局の方と館山のバイパス問題について意見交換したわけですが、そのときに、やはり建設省の道路局では、館山市には都市計画道路があったから、その上にのせんだということを言ってるわけです。

私は、この都市計画道路そのものに問題があるんだということを話して、特に学校間の間を抜ける道路の設定は環境を著しく破壊するというところで考えられないかということを質問したわけです。これは建設省の道路局としても、そういう問題については館山市とよく協議してやっていきたいというふうに答えているわけです。ですから、建設省自体だってきめたことをごり押しに押すんではなくて、やはり市の意見を聞いて無理ならばそれを直そうという考えも若干考えられるわけです。きめたからそれを変えないで、きまったことだからやるんだというような方向で進んでいるのが館山市のバイパス問題の実態だと思ひます。

これは通過道路ですから、バイパスというのは何も館山市を通らなくても取りつけ道路がはっきりすれば、東京間の時間の短縮というようにことに役立てばいいわけです。ただ、館山市の発展計画との関連があるから、そこに一つ問題が出てくるかもしれない。せんけれども、しかし館山市の教育環境を著しく破壊するようなそういう問題との関連でどこに設定すればいいかということは、広く意見を求めなければ出てこないと思ひますよ。一部の者がただ道路があるから、それにのせればいいというような単純な問

題ではないと思ひます。ですから、この問題についてはもう少し検討する必要があると思ひますが、どうですか。

〇市長（半沢良一君） おっしゃるように、全然考え方を変えないと言ってるわけではございませんで、微調整はあり得ますけれども、基本的にはこの考え方を、既定路線を変えないつもりでござ

います。それから、蛇足になりますけれども、先ほどからバイパスを通過道路だ、通過道路だと、生活道路じゃないということをおっしゃっているんですが、こういうところに基本的な渡辺さんの誤解があるわけでございます。このバイパスは国道のつけかえ道路でございまして、市民の生活道路です。ですから、市からあまり離すわけにいかないわけでございます。その点、基本的な誤解がござ

います。〇一八番（渡辺軍治郎君） 生活道路とバイパス道路の関係が、市長は少し混乱しているようですが、この案が出たときには、バイパス道路をいまの昭和橋通りの上に一本設定したわけですよ。農地の中を通る道路、それと市の都市計画道路との二つで、どちらを取るかということで都市計画道路にのせたわけでしょう。原案段階では、そういう問題が知らされてないんですよ。市民や関係の住民には全然知らされないで、そして重大な変更があっても、われわれだって知らないわけです。

市長の言うように、都市計画道路のそういうものがあるから、それが法的にも根拠があってきめられたものだ。だから、それにのせてきめたという回答なんです。話がもう全然違うわけです。バイパス道路というのは通過道路、はっきり言っています市民が



要望しているバイパス道路というのは、いまの一二七号線はふくそうして東京に行くのには夏だと八時間もかかるということで、バイパスを建設してもらいたいというのが、これが各市町村の要望です。

館山の場合だったら、一二七号の改良道路は本当の国道バイパス道路というふうなあれではないわけです。たまたま市の計画道路があったから、これにのせたということで、富浦の岡本橋までくつつけたと、しかしあれから上は十年たつてできるか、二十年たつてできるかわからないわけです。富浦から浜金谷、上総湊あたりは、そういうあれで私はこの問題は相当できるまでには時間がかかる問題だと思ふんで、もう少し検討してもらいたいと思います。

特に、今度移転する館山高校のすぐ下を通るわけです。幼稚園北条小学校、南高の間を抜けているわけですから、あそこに十五メートル幅の道路ができたなら、バイパス道路というのは生活道路と違って幅員が相当でかいわけです。環境を破壊することは間違いないと思ふんです。そういう問題は為政者としても広く市民の意見を求めてやるのがあたりまえだと思ふんです。

これは一二七号線の問題ばかりではなしに、中学の統合問題についても、これは教育委員会がきめたから、そして説明に歩くときめたから協力してくれというそういう立場なんです。バイパス問題と根本は同じ問題なんです。統合問題と三中の建設とを結びつけて言ってるわけです。実際、教育上の必要から統合が必要ならば、三中の問題とは切り離して、統合したいけれどもどうなんだという意見を求めるのがあたりまえだと思ふ。

たまたま、館高の跡が使えるからそこを三中にすると、それをくつつけて統合問題というのが起こってきた、全く機械的なんです。適正規模の学校をつくればいいということを理由にして、そうして地域住民の意向とか、そういうことは全然無視して、きまったことに協力しろというやり方なんです。

これは、房日新聞の中学統合問題についての教育委員会、父兄側というような形で、こういう新聞の見出しにのったことがあるんです。統合問題が出たときに、その中にいわゆる父兄側の意見として、現在生徒数の少ないわが子供が通う中学でもはつらつとして学習している。このままそのよさを伸ばしてあげたい。またある父兄は、適正規模といっても三百、四百人でも該当するはずもう少しよい統合方法はないものか。少人数なりに努力して実を上げている。スモール校といっても少しも気にならないし、生徒も気にしていない。こういうふうな反論が父兄の中から出ているわけです。私のところにも電話で四中を廃止するのはやめてもらいたいという、そういうような意見も出てきているわけです。

だから、教育の問題は、子供と父兄との関係で非常に重要な問題なんです。そういうものを父兄の意見も何も聞かないで、教育委員会で決定したからそれに従えと、協力しろというやり方がこういうやり方が結局住民の行政参加をやっばり妨げていると、市長は行政参加ということを施政方針の中で言っても、そういうことになってないんです。よね。

国民は教育を受ける権利があるということは憲法で言ってるわけです。行政はそれに対応する義務があるわけです。専門教師が足らなければ専門教師をふやして教育をちゃんとやるのがこれが



当然なんです。専門教師が足りないから、あるいは適正規模だということ、そういうようなことで実際の教育上の統合問題というやつを、もっと住民の環境とか、要するに物と見るんではなしに、人間として見て対処する。そういう立場が全く欠けているわけです。そういう点はバイパス問題も中学統合問題も全く同じですよ。

基本的権利を無視して、そうしてきめたから従えといういわゆる前憲法時代のそういうことが民主主義の時代になされているとこれが市長の政治姿勢ではないかと思うんです。

これは、市長改選を控えて住民との私は大きな対決点になるというふうに考えますが、その点について市長は要するに住民の基本的権利の問題ですよね。それとの関係で、議会できめればいいというようなことではなしに、議会はもちろんわれわれ尊重しています。しかし原案をつくる前に住民の意見を汲み上げるという点で非常に不十分さがある。

おそらく、これから尿処理場の用地の問題、ごみの処理場の移転の用地の問題、いろいろそういう問題が出ているわけですよ。市がそこできめたから協力しろと言ってもそうはいかないわけですよ。そういうところに市長の一番やっぱり政治姿勢での問題があると思うんですが、どうお考えですか。

○市長（半沢良一君） 先ほどから何べんもお答えしておりますけれども、決して私は住民の意思を無視するということを言っているわけではございませんで、十分尊重したい。尊重すべきだ。それが行政の基本だというふうに考えておりますが、行政はやはり一つの専門的な事項であります。それぞれ行政の側で全市の立場か

ら検討して、そうしてそれを市民の理解に訴えて実施に移す。それを決定する場合にはやはり議会の御意見を承る。そういうような考え方をしているわけです。

たとえば、ただいま問題がございました教育は専門でございませんけれども、国民は教育を受ける権利があると、これはもうまぎれもない事実でございますが、どんな内容の教育をしたいのか、どんな施設、設備の中で教育をしたいのかということ、これはやはり専門家が考えなければならぬと思います。国民も、子供もすべて言わば教育に関しては素人と申してもいいと思います。そういう意味で、この道の専門家の意見を尊重して、そしてその立てた計画に国民の理解を得て従っていただく。そうあるべきだと私は考えているわけでございます。

今後、ますます行政が高効率化が要求されるときに、ますます専門的な知識といいますが、専門職としての勉強とか、知識とかいったものが、ますます私は必要になってくるんだらうと、そういうふうに考えております。

○一八番（渡辺軍治郎君） そういう点を私は否定しているわけじゃないんです。ますます教育内容を充実したり、そうするためには専門教師を養成したりすると、そういう手当てをしなければならぬということとは当然なんです。それを否定しているわけではない。

ただ、問題は、そういう理想のことをやろうとしても、そこまで持って行く場合の行政のあり方というのは悪いわけです。議員ですから、議会は当然そういうことに深く考えを及ぼしてからそういうふうにうまく進めるために、そういうことを言っているわ



けなんですよ。

だから、議員がそういう点で市の行政のあり方として不十分さがあるならば、当然議会でそれを問題にするということで、もっとそれを掘り下げていくというよいなことしていくのは、これは議員の責務だと思ひます。住民に奉仕するというのが地方自治体の姿勢だと思ひます。われわれ議員も住民に奉仕するという立場から議席を汚してやってみるわけです。

そこらの点が市長と私の考えでは、どっちかと言えば住民の意思よりも議会で何でもきめればいいんだ。議会できめる前の問題として私は問題を提起しているわけです。

時間がありませんから、これ以上は追及しませんが、館高移転後の跡地利用の問題についてもいま出ているのは、三中をあそにつくるといふことと、統合問題と結びついて跡地利用が出ていふと思ひます。しかし、一方では中央公民館というそういう問題も出ておるんです。中央公民館をつくるとすれば、そんなちゃんなものをつくれないと思ひます。駐車場もかなり取らなくちゃいけないし、この場所は館山市が将来都市計画として考えた場合、市民センターの向こう側と、こっちの公園統きの土地といふものは、将来やはり中央公民館を中心にして都市計画を考えていくといふことが必要だと思ひますが、これはまだこれから検討するといふことです。住民の意見とかそういうものをつくる場合でも、市長がやっぱりきめたから協力しろといふことではなしに、広く市民の意見を聞いてやるべきだといふことをさっきからも私は強調しているんです。その点もそういうふうによつてもいいと思います。

時間がありませんから先に進みますが、分離発注についてのこの問題は、これは分離発注を受けた会社にしても、建設事業家の足場をやっぱり利用するわけです。そういう点では部金を出すことを否定しているわけではなく、業者間で起こるのは結局過大な部金の請求ですと、請負関係で安い単価で押しつけられて、結局仕事を完成する上で手抜きやなんかも起こる可能性もあるわけです。

だから、過大な部金の請求については、もしそういうことがあったらば、建設業者に対して市との請負関係あるわけですから、そういう点で一体実情はどうなっているのか、私も実情を詳しく知つてはおりませんが、あるところでは一・五%とか二%というそういうあれですが、一%にしても一千万円で十百万の部金を払わなければいけないといふふうになるわけです。もっと率が上つてくると、かなり大きな負担がかかれば、仕事の上にはやはり影響するといふようなことになってきますので、分離発注したといふのは、そういう不正常的な請負関係がある程度押えるために分離発注して仕事を完全にやってもらいたいというのが本旨だと思ひます。そういう点で行政指導したらどうかといふことで、もちろんこれは業者間の関係もありますから、しかし請負関係の主体は市の方ですから、そういう点で矛盾があるといふれば、行政指導の必要があると思ひますが、何でもかんでも頭から全部介入するといふことではないと思ひます。その点どうですか。

○市長（半沢良一君） 本年度分離発注いたしましたのは本體工事電気設備工事、給排水工事あるいは浄化槽の工事等ですが、それぞれ分離発注につきましては、それぞれ経費をみてある。



たとえば、仮設費等は電気工事、給排水工事仮設費はみなみてあるわけでございます。本来ならば、自分で仮設工事をしてやってもいいようになってるわけでございます。たまたま工事を順調に進めるためには仮設施設を供用した方が都合がいい場合があるわけでございます。そういう場合に電気工事請負業者とか、あるいは給排水請負業者が本体業者と話し合せてその使用料をきめる。これは当然あり得ることだと思えます。

それが過大になるということは考えられない。むしろ電気設備工事あるいは給排水工事等では仮設費が請負金額の中に入っているわけですから、そういう問題は私は起こらないと、それによって渡辺議員が御指摘のような大きな矛盾が起こるとは考えておりませんので、先ほど申し上げましたように、業者間の問題でございまして、介入するのは原則としては適当でないというふうに考えております。

〇一八番（渡辺軍治郎君） ただいまの問題で、頭から介入しろということを言ってるんではないんです。館山の場合だと分離発注したのはごく最近のことですから、実際われわれ実例もつかんでいないわけです。ただ、よその例をそういう点では実情を把握してやってもいいと思います。

〇議長（吉田勇治郎君） 以上で、一八番議員君の質問を終わります。次、一六番安西益男君。

（一六番議員安西益男君登壇） （拍手）

〇一六番（安西益男君） 御質問申し上げます。

四点についてでございますが、まず最初に、市民運動場にナイター建設をということでございます。

昨今、スポーツの振興は急速に広がり、野外で行われる競技も野球を初め多くの競技が盛んに行われ、限られた休日だけの練習や試合では思うにまかせぬというのが実情であります。

いま、各地でナイターのできる施設をするところが多くなってきており、すでに御承知と思いますが、隣接する三芳村、それに鋸南町でも校庭に照明施設を取りつけ、ナイターの行われる設備ができ上り、三芳村では十月十日に盛大に開催される段階にあります。

館山市におきましては、市民運動場は一応完成はしたものの、総合的な見地からするならば、市民が十分活用できる運動場としては未完成部分が残されておるといふべきではないでしょうか。したがって、ナイターのできる施設をとの要望は今後ますます増大していくことは周辺の事情から、また社会情勢の環境からしても当然と思います。すでに当局においては御認識されておるとは存じますが、前向きな御判断を期待するものであります。

二つ目としまして、青柳団地の側溝整備についてであります。これは現地を見れば一目瞭然わかるように、開発公社が土地造成時における設計に問題があったわけで、団地内の狭い側溝に農業用水が流れ込むような設計であり、あとで問題が起こることは当然であり、状況認識がなかったと言えましょう。

なおまた、その周辺には不動産業者が土地造成し、住宅地の側溝に接続する許可を得て土地分譲を行っておりますが、このような箇所は他にも見られ、相当便宜を与えておるようでありますが、責任分担というか、使用分担といえますか、このような点はどうかになっておりますか。青柳団地の側溝整備と合わせてお伺いする次



第でございます。

三つ目としまして、公共下水道計画についてでございますが、館山市においては公共下水道計画はかねてよりの目標であり、この計画については今後具体性があるのかどうか。これまでも何回かこの計画について御質問申し上げておりますが、政府の第四次計画に沿って進めるということでございますが、今後の方針についてお聞かせいただきたいわけでございます。

四項目についてでございます。四項目は総合資源化センターというところでございますが、現在館山市の直面する最重要問題であり、し尿処理、ごみ処理施設の建設に当たってはやっぱりな施設をつくるのが約束されております。そこで、御提案申し上げますと思います。

ごみは資源であり、家庭や事業所から排出されるごみ、し尿、家畜公害など廃棄物を多目的に再利用し、発電化、熱供給、農業へ還元するというわが国初めての廃棄物総合処理資源化事業の計画が具体化され、建設に着手したところがあります。

ごみを廃棄される物質から、適正に再利用される物質に発想の転換を図り、画期的な事業として大きな注目を集めています。すなわち大量生産、大量消費の時代には、市民から排出されるごみは量の増大のみならず、質の多様化をもたらしている。これに伴って、都市ごみ処理はいま社会的に重大な問題となっており、愛知県の豊橋市では、肥大化する都市廃棄物問題に対して現況と将来への対応を調査研究し、四十九年度に都市農村環境整備総合事業計画、ユーレックス計画を策定した。

ユーレックス計画は、農業の振興を図るため、農村施設と総合

整備事業及び家畜経営環境整備事業と、都市廃棄物の適正処理、有効利用などを目指す廃棄物総合処理資源利用の三本の柱を結合させたもの。つまり、これまで分離されていた清掃行政と農業行政とをドッキングさせ、都市から発生する廃棄物を熱エネルギーまた有機質堆肥として農村に還元し、農業振興に役立てるとともに、環境保全などを促進する目的であると言われております。

この施設は焼却、高速堆肥化処理、し尿処理再利用、鶏ふん乾燥の各施設からなっており、焼却施設では家庭の普通ごみ、事業所から排出された一般廃棄物を一日平均二百三十トン処理し、豊橋市は人口三十万でございます。

これから発生する熱エネルギーは、温室や土壌消毒、センター内の使用電力の発電千五百キロワット、そうして近くに設置される地域住民の体力づくり、集合用のトレーニングセンターの用に供給されることになっております。

投入されたごみの三〇％を肥料として農地に還元、高速堆肥処理施設は家畜業、そうしてし尿を汚泥化したものを混合し、良質コンポストをつくるユニークなもの。

同センターは、三十万市民からはき出されるありとあらゆるごみやし尿を処理し、再資源化する機能を持つ工場であると言われています。

ただし、この施設の建設に当たっては、巨額な資金が必要とされていますが、豊橋市の場合は、世界で初めての施設として相当のメリットが認められ、別ワケで高額の助成も得られる。厚生省のこれまでの考えを変えるだけの価値ある施設であると、豊橋市の担当課では言っております。土地を含めて二分の一の助成が決



定したし、県の助成と合わせて六〇%近い補助率になるであろうと言われております。

館山市の場合は、規模としては縮小された施設として考えられます。なおまた、館山市が中心となって広域圏の立場から検討することも現在では可能と思うし、新しい処理施設についてはあらゆる角度から慎重に検討し、よりよい方法での結論を出すことが市当局の方針であると思いますので、よろしく御検討のほど、お願い申し上げます。

以上でございます。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 安西議員の御質問にお答えをいたします。

市民運動場にナイターの開設をという御意見でございますが、実は、現在はそのような施設を考えておりませんけれども、将来的には考えてもよろしいかと思っております。

ただ現在、市民運動場は建設が終ったばかりでございますので、まだまだ整備すべきことがたくさんあるわけでございまして、周囲のフェンスとか、植樹とか、野球場の外野フェンスとか、倉庫とか、そういったものを当面整備をいたしたい。そんなふうに考えておるわけでございます。特に市民運動場に対する照明施設につきましても大変お金がいりますし、国の補助も本年度から初めて補助事業の対象になったわけでございます。そういうことで、まだまだ全国で十カ所程度でございますので、当面国の補助事業としてのこれを行うという場合には、なかなか番が回わってこないんじゃないか、そんなふうに思っておりますが、いずれにいたしましても、今後必要性を考えて検討いたしたいと思っております。

青柳団地の側溝整備でございますが、御指摘のように農業用水路からの水が団地の中にあふれるという事実がございますので、団地内の既設の側溝について検討いたしまして、住民の不安のないように早急に解決をいたしたいと考えております。

第三点、公共下水道計画でございますが、公共下水道の必要性についてはいまさら申し上げるまでもございません。安西議員御指摘のとおりでございますが、現在国の第四次下水道整備五カ年計画すなわち五十一年から五十五年までの間でございますが、実施されておりますので、館山市もこの中に入れていただくように要望しているわけでございます。したがって、基本計画調査を行うなどして、年次計画により逐次進めていきたいと考えているわけでございます。

しかし、現実には当面するいろいろな諸問題がございまして、まず何といっても、し尿問題を解決しなければいけないので、その進展状況と、かつ市の財政状況をにらみ合わせて慎重に検討を進めていきたいと考えているわけでございます。

何と申しましても、建設費として多額の経費がいるわけでございますし、また受益者に負担をお願いしなければいけませんので、市民の理解と協力をまず喚起することがその必要性、それから負担についての御理解といったような啓蒙を行わなければいけないんじゃないか、そんなふうに考えているわけでございます。

それから、第四点の総合資源化センターの計画についてでございますが、確かに豊橋市でそうしたりっぱな計画をお持ちだということはお聞きいたしました。こちらでも豊橋市にいろいろ実情をお聞きしたりなんかしておりますけれども、確かにりっぱな計



画のように考えております。

市といましては、現在もちろんそういう計画はございませんけれども、廃棄物の有効利用とか、資源の再利用といったようなことは、当然考えなければいけない問題でございますので、現時点では最も緊急を要します衛生センターの建設をまず第一に考えているわけでございますが、その建設計画の中で、そうしたものの考え方、廃棄物の有効利用とか、あるいは資源の再利用といったような考え方を取り入れた計画を進めていきたい。そういうふうに考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

〇一六番(安西益男君) ナイターの開設の件でございますが、将来的には考えてみたいということでございますが、経費の関係でございますね。これは三芳の現在できて、もう近くできるわけでございますが、これはお尋ねしたと思いますけれども、ナイターのできる施設として、総経費としては千二百万、そのうちに県の補助金が得られて三百万、これはコミュニティ環境整備事業補助金ということで三百万ということがきまっております。

そういったことで、申し上げるまでもなく、限られた休日の運動場利用、特にいま野球が非常に数多くのチームができております。朝起き野球、早起き野球等ありますが、それは限られた時間落ち着いてできない。そういった面ですでに三芳ででき上りますと相当強い要望ということがもっとも強くなってくるということとは当然考えられます。そういった点で、経費の問題を表といふより、実際にさらに住民の多くの人たちの強い要望にこたえるという面も将来考えるということでございますが、なるべく早い

期間に十分検討されて、より以上にやっていただきたい。このようなことを要望しておきます。

二つ目でございますが、これは検討し、早急にということでございますので、よろしく善処願いたい。このようにお願い申し上げます。

三つ目の公共下水道これは大変大きな問題で、だいぶ前から御質問申し上げておるわけですけれども、確かに相当金額もかかるということも重々市当局として考えた上でいままでの計画、最近そういった非常に館山の場合には平担の土地だけでありますので、各所で排水路の渋滞というものが非常に顕著にあらわれておるわけでございまして、そういった公共下水道やりますと、看板を上げっ放してなかなかということでは、これは事情はわかりますけれども、もっと具体的にやっていくような、そういった市民にアドバイスをというようなことも相当考えていかなければどうかなということも考えられます。

いずれにしても、容易なことではございませんけれども、たとえ十年計画であろうと、何年計画であろうと、その計画に着手するという、そこに一歩踏み出すといういまひとつ積極的なそういった方向性を御検討いただきたい。このように思います。

四番目のこの問題でございますけれども、確かにこれは世界で初めてというように、国でもこの計画には非常に関心を高めていまして、そうして去る五十一年の三月の衆議院の予算委員会等では、当地を視察した国会議員から予算化についての要望がありまして、いままでと変わったそういった施設であるという面から非常に謙虚に政府当局も助成金には努力するということのような、そう



いった回答のもとに、土地を含めて一切の総合的な面から補助率は半額、かってない初めてというふうに思いますが、そうした国自体がいま、ごみあるいはし尿そういった廃棄物に対する再資源化ということを本気に取り組んでいる。

これは数日前の福田首相の所信表明演説等にも廃棄物の再資源化の促進を図るというふうに演説しておりましてけれども、全くこの問題は全国どの自治体にしても大きな問題だとして、これは自治体だけではこの問題解決していくのは大きな問題だというふうに考えまして、国自体が本来ならばつくと、あるいはそういった専門的な研究施設をつくって、これを研究していかなければならないんじゃないか、そういった大きな問題だと思っております。そういった点で、市長さんも市長会等にも国自体の全体の問題として取り上げていただきたい。

実際、これは費用のかかる面からも、土地の問題からも現状ではなかなか問題が多過ぎるわけです。ですから、そういった国の専門的な方向づけとして、国で再資源化についての研究を高めていくのが本当ならば当然だと思っておりますけれども、三割自治と言われる現状においては限られた予算内ということではおのずと限度があるわけでございます。そういった点で国の方向、考え方も変わっていくことだけは現状で言えると思います。

豊橋市のこの施設もいいのかという程度でなく根本的にそういった点の、あそこの場合は総体的に百億ちょっとかかると、豊橋市自体でやるということになりますと、実際できないということになります。県の補助と合わせてその約六〇％近い補助率になるんじゃないかということを市当局では言っておりますが、百

億以上かかるにしても、館山の場合、縮小されたその半分五十億それも半額の補助率ということになりますと、かってない優秀なものが案外安く、経費もかけないでできるといこともできますし、さらにはこれは千倉周辺の町村、し尿処理、ごみ処理施設に對しての悩みといえますか、相当のものがある。これも近々処理しなければならぬという段階にありながら、なかなかまとまていない。また富浦、鋸南、富山というふうなあっちの方面も、現状も海あたりに流しておりまして、汚泥が沈下しておるといふことの批判もあるようでございますので、先ほど申し上げましたように、館山が中心となって、かつてはそういう話もあったわけでございますので、優秀なそういった施設をつくるためにも一歩進んだ立場から、広域圏で建設するといふそういったふうなことも十分検討に値するのではないかと。このように思いますので、その点等もお聞かせいただきたい。豊橋市、なんにしてもいいものは取り入れよう、つくろうというお考えのようでございますので、ひとつ検討していただきたいというふうに考えておりますが、そういった点についてお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半沢良一君） 豊橋市の件につきまして、いま詳細な御説明を承ったわけでございますが、私どもといたしまして、電話照会した程度で、どの程度の規模のものか十分その実態をつかんでおりませんので、今後検討させていただいて、さらにまた館山市だけでなく、広域圏の中でひとつそれが実現可能であれば、そういったことも検討いたしてみたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 市民運動場のナイター施設について、鋸南町と三芳村がつくっているということですが、それを



お聞きしましたが、鋸南町の場合には勝山小学校に約三千六百平米、百ルクス。三芳村の場合には三芳中学に百五十ルクスの明るさでございます。

広さからいまして、市民運動場は全部やれば三万平米です。から、この十倍近い広さですから、少なくとも野球場をやるにしても一万平米のものに照明しなければいけない。

競技をするのにどのぐらいの明るさがいかにいうことを調べましたら、公式試合が千ルクスです。一般競技でも五百ルクスは必要だ。レクレーション用としてまあまあということでは三百ルクスということでございますので、鋸南町の場合は百ルクスで、四百八十四万ということですから、こういう金額ならば考えられないことはなと思いますけれども、百ルクスでは競技をしてけがをするというような事態も考えられますので、少なくとも三百ルクス以上五百ルクスはぜひほしいものだ。こういう考え方で、それを見積ってもらいますと、五百ルクス以上だと一億四千万かかるわけです。三百ルクスで六千三百万かかるということでございます。補助金がそれだけやっても千百万の補助金しか出ないわけです。

もう一つは、運動場の場合はそれで、全国で十カ所ですが、鋸南も、三芳村も学校の校庭ですから、これはもっと小規模の補助金でできたんだ。補助の数も多いからやり得たんだということでは運動場の場合には、そういう点からももう少し検討さしていただきたいということが一つ。

それからもう一つは、野球場の使用申し込みが非常に多かったの、夏季時間外五時から七時まで、二時間の特別な延長を試み

たわけですけれども、この延長時間の使用率は約三分の一程度です。から、まだ困るところまでいっていませんので、そういう点から、さっき市長から答弁いたしましたように、まだその前にやりたい仕事がありますので、その照明施設についてはもう少し検討させていただきたい。こういうふうに考えております。

○一六番（安西益男君）　よくわかりました。

あまり、りっぱなものを考えちゃいますと、大変費用がかかるわけですから、一応三芳がこの十日にできまして、そこで野球もできる、サッカーもやるんだ、消防の訓練もそこでやるんだ。そういう点では野球もできるといって、さっき言った千二百万でできるわけですから、りっぱなものを当初からということではなく、部分的にまず野球の会場ですかやるところ、ああいったところからそこだけでも私は一番ナイターとしては利用の率が、回数が多いんではないかと考えますが、ですから、将来考えたいということでございますので、三芳の状況を見てあの程度、もうちょっと上回った程度でできるということになれば、そんなに先に延ばさなくても金額的にもそんなに無理なあれではないということも考えますので、この点も十分三芳の状況を見ながら、さらにひとつ検討していただきたい。こういうふうに思っておるわけでございます。

おおむね回答がそういうことでございますので、ひとつそれにつきましては御検討願って、質問をこれで終らせていただきます。議長（吉田勇治郎君）　以上で、一六番議員君の質問を終わります。

次、一七番石井武敏君。

（一七番議員石井武敏君登壇）



〇一七番（石井武敏君） 私は、今回通告してあります次の二点につきまして、御質問いたしたいと思えます。

まず第一点は、災害対策は現在どのように推進されてきているかという点であります。

第二点は、ごみの減量運動を市民と一体となり推進していく必要があると思うが、これについて市長はどう考えておるか。

この二点であります。まず、第一点の災害対策の中でも、特に今回御質問申し上げたいのは、防災計画の推進についてであります。

災害対策の基本法によりますと、その五条に市町村がなすべき責務として次のようにうたわれております。すなわち「市町村は基礎的な地方公共団体として、当該市町村の地域並びに当該市町村の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務を有する」とありますが、このように住民の生命、身体及び財産を災害から守るために、地域に係る防災計画を作成すること。そして、これを実施する責務というものを市町村に義務づけられているのがこの条文であります。

おのおの、このように市町村にゆだねたものとをたずねますと、おのおのの地域性に即して計画が必要であるということであります。その地域の気候、風土またそこに住む人々の習慣、生活に応じた防災体制が必要だと、そういうことからくると思えますが、さて、当市においてもその防災に関する意識は日に日に高まっているように感じられます。

その関心事の一つの例として、市内の神明町で町内会と青年館が共催をしまして、大型地震想定のもとに避難訓練を十月十五日に行うそうでありますが、これは災害の中でも大型地震発生という一つの部門ではありますが、これを見ましても、住民の防災に関する関心度があらわれておると思えます。

そうして、これらの住民の防災訓練と相呼応して、市当局におきましても災害対策基本法第五条に基づいていままでの防災計画の洗い直しを行って、防災体制の整備を再検討を加えていることと思えますが、その後これらがどのように進行されて、進展しているかということについてお尋ねしたいわけがあります。その説明を求めます。

第二点目としましては、ごみの処理対策についてでありますがいままでのように、ごみは捨てるものだというように簡単に捨てるわけにいかなくなったというのが最近のごみ問題であると思えます。ごみは一軒一軒の家庭から出る量としては少ないんですが地域全体、市全体になりますと、大変な大きな量になります。

ここで、広く目を千葉県全体に向けまして、千葉県の環境白書によりますと、五十一年度の県内の家庭から排出されたごみの量は一日に三千九百四十二トンとあります。これを二トン車で積みますと、二トン車の収集車で運ぶとしますと、約二千台の車が必要となる計算になります。これが一日に出る千葉県全体のごみの量であります。

また、同じく県の白書によりますと、家庭から出るごみは多種多様でありまして、紙くずから食べもののくず、びん、空きかんまたテレビ等の家庭の電化製品の粗大ごみに至るまで、排出され



たごみの処理は市町村の責務で行われるようになっておりますがこうした作業は日常生活に最も密着したサービス行政として、多くの職員が休みなく働いているわけであり、そのための費用も大変大きな額に上り、県全体でいいますと年間二百億に上ると言われています。

さて、ここで県内の各市がこのごみの減量問題をどのようにとらえて解決策を講じているかを調べてみました。私はそれらの市から代表的な次の四市を選んで申し上げたいわけであり、すなわち千葉市、松戸市、野田市、茂原市の四市であります。

まず、千葉市の例をとってみますと、同市ではごみの一割減量運動というのをキャンペーンをはりまして展開をしました。その結果、六億八千万の経費節減が行われたと報告をしております。

この運動は、千葉市当局と千葉市を明るくする会と千葉県再生資源商業協同組合、この協同組合との三者が協力して行っているわけでございますが、その方法は町内会とか自治会、婦人団体、子供会などのグループ単位で、古紙や新聞、びんその他再利用できる廃品を集めて、回収日時や場所を市に連絡し、市では業者に連絡して回収するという仕組みになっております。年間五百トンを越える廃品が回収され、しかも再利用資源として還元されたという事で、二石二鳥の効果を上げております。

こういうように千葉市ではやっておりますが、次に、松戸市の例であります。松戸市も「捨てればごみ、生かせば資源」というような合い言葉のもとにキャンペーンをはっておりますが、初めは一町内会がテストケースで始めたこのごみの還元、リサイクル運動ですね、これが官民一体となりまして、わずか一年半で十

七町内に広がったと言われております。九カ月間の実績で約九百トンの資源が回収されて、ざっと五百四十万円が町内会に還元されたという事であります。

この方法は、千葉市と同じで、ごみの分別収集で各町内会とも毎月一回資源回収の日というのを設けまして、ジュースの空きかん、空きびん、ガラス類、金属類それに新聞、雑誌など、ビニール、電気製品大きく七品目に分けているわけです。

千葉市と違うところは、松戸市では市のトラックが回収に回わっており、市のリサイクルセンターに一度集めるというところが違っており、このリサイクルセンター、衛生センターでさらに分別されて、業者に手渡されるという千葉市と違った仕組みになっております。このごみの還元金は各町内会にあてまして銀行振り込みするというシステムになっております。

続いて、野田市の例であります。昭和五十三年度から町内会や婦人会などの団体が一括して廃品を回収して、再利用できる廃品を業者に売った場合には、売った金額の一〇%をさらに市が奨励金として支払う。こういうようにきめられたという事でございます。このことによって、市民総ぐるみのごみの減量運動に協力するようにいま進められておるといふことで、このように市の方が業者に売った額の一〇%をさらに市が奨励金として出しているというところは千葉県ここ一市でございまして。

さらに、茂原市の例を引きたいと思いますが、同市では昨年の十二月に婦人会を初めとして自治会、母子福祉推進協議会及び子供会などで茂原ごみ減量推進連絡会という連絡協議会をつくっております。これを結成しまして、ごみの減量、資源の再利用



を目的とした集団資源回収運動を展開しているわけでありましたがこの茂原市では市の広報等も十分に活用しているわけでありまして。

いま、私の手元にあります市の広報によりまして、こういう記事が載っております。たとえば、各家庭で一日十グラム、新聞紙一枚のごみを減らしていただくと、一年間で約六十九トンの減量となります。その費用を道路舗装に充てるとすると、四メートル幅道路で約百十メートルもの舗装工事ができるといいうように、常に機会をつくってはこのように市民にアピールしているわけでありまして。

このように、ざっと県内の各市の状況を挙げてみましたけれども、それぞれにごみの減量運動を展開していく現状があります。さて、当市におきまして、ごみ処理対策はどういうふうになっているのでしょうか。

これは現在、市内で収集及び処理されているごみの量は、昭和五十二年度の統計を見ますと、収集された可燃物、不燃物は一万六千六百四十三トン、そのうちに焼却処理されたものは一万五千二百二十二トン、埋め立て処理されたものは五千二百二十九トンというような現状になっております。

このごみの収集にあたっては、十二台の車がフル稼働しているわけでありまして、これらの収集車は可燃物では月水金土で十台動いておりますし、火木で三台。不燃物では火木で三台、月水金土で二台というように稼働しているわけでございますが、これらに要する作業人員数を見ますと、収集に三十一人、処理に十五人、その他七人ということで五十三人が必要となっております。

これらを予算の面から見ますと、五十一年度は一億四千六百万

余円、五十二年度は決算の見込みでいきますと二億二百七十万余円となっております。このように経費の面から見しても、年々増加の一途をたどっておるわけですね。

加えて、施設の設備の面から見しても、非常に過重稼働であるというように思われます。いわゆるごみ戦争という言葉に示されますように、当市にとってもごみの処理問題は深刻な問題となっていると思われまして。その上、正木の処理場の移転問題もからみまして、安心してごみ処理ができる状態ではない。体制ではなくなってきたというようにも受け取れるわけでありまして。

そこで、私は今回の通告質問を通して、ごみの減量運動及び再利用の運動を市が音頭をとって推進していく必要があります。それに応じたりサイクルセンターの建設が急務であるというように提唱する者であります。

まず第一には、当市におけるごみの減量運動は、市当局側がこれに取り組む積極的な姿勢を確立することが肝要であります。すなわち、ごみはごみで終らせないということでありまして、ごみは価値ある資源として、ごみになる以前から扱わなければいけない。またすべての商品は、いずれは再生化されるという認識を強く持ちつつ市民に接していかねければならないと思うのであります。

第二番目には、市民に対してその呼びかけの場所をつくるというところであります。広く市民に理解を求め、官民一体となっていかなければならないと思えます。なぜなら、この作業はごみの分別収集が減量運動の基本作業となるからであります。

第三番目には、この運動を推進する地域、町内会とか各種団体のの中から、まずモデルケースをつくるということでありまして。い



わゆる小さな一つの団体の小さな行為でも、だんだんとその運動のよさが波及してくると思いますから、まずは長期的な展望に立つ必要があります。

第四番目には、収集民間業者に委託するわけでありますから、市内のものを一カ所に集めて分別するという分別センターを設置する方法も加味して進んでいくという方向がございます。そういったなお一層合理的に作業が進むという方法も含んで考えていただきたいと思うわけであります。

以上、申し上げましたように当市におきましても、広く市民に呼びかけてごみの分別収集に踏み切って、これを業者が回収し、協力した団体に代金が支払われるという、このごみの減量運動、リサイクル運動を当市の施策の中にぜひ取り入れるように強く要望する者であります。これに関して市長のお考えをお示し願いたいと思うのであります。

以上、二点でございます。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えいたします。

第一点は、災害対策はどのように推進されているかという御質問でございしますが、御指摘のように災害対策基本法第四十二条に基づきまして、昭和四十年に館山市防災会議により地域防災計画が定められておるわけでございまして、その地域防災計画の定めるところに従いまして、市を初め防災関係機関が全機能を発揮して、市民の防災に万全を期すという、そういう体制になっているわけでございます。

防災計画の内容につきましては、市及び防災関係機関の処理す

べき業務、防災施設、機材の整備、災害予防対策、災害応急対策計画などが定めてあるわけでございますが、これも毎年毎年実情に合うように検討し、修正しているわけでございまして、本年度も防災計画の修正を検討中でございまして、近く防災会議に付議する予定でございます。

なお、本年度五月でございましたが、宮城県沖の地震ございまして、大きな災害があったわけでございますので、そうした被災地の視察に行つてまいりました。その報告を受けましたし、また向こうからの資料もいただいておりますので、いろいろ研究、検討をいたしているわけでございますが、水の確保、ブロックベいの倒壊、宅地造成の關係の地盤の問題、ガス、電気の不通そういったようないろいろの問題があったようでございますので、そうしたことも十分今後の防災計画の中に取り入れていきたいと、そんなふうに考えております。

なお、今月の十八日に県と合同いたしましたして、市内主要通学道路周辺のブロックベいの点検を行ひまして、二件ばかり改善の勧告をいたしました。そういうことでございます。

いま、いつ地震が起こつても不思議ではないと言われておる状況でございしますので、来年度は市の基本的な政策として災害対策に重点を置くべきだと、来年度の予算は災害対策に重点を置いて組むべきだというふうに考えておる次第でございます。

それから、第二点のごみの減量運動についてでございますが、御意見すべてまことにごもっともな御意見でございまして、市といたしましても、積極的に今後推進を図りたいと考えているわけでございます。



ごみの減量運動については、従来も物を大切にとか、不用品交換会とか、さらには簡単にできる簡易焼却炉のつくり方等をPRをいたしました、でき得る限り市民に自己処理をお願いしてきたところでございますけれども、現実にはなかなか徹底されておらず処理場に搬入されたものを見ますと、新聞とか、古雑誌とかまだ減量できるようなものが見受けられますので、今後広報、回覧等により市民に呼びかけまして、さらに積極的に推進してまいりたいと思います。

なお、再利用ということも、これもまた大変なことでございますので、御指摘のように集団回収等他市のいろいろな例を御教授いただきましたけれども、そうした例を参考にいたしまして特にコミュニティ活動の一環としてこれを取り上げてPTA、子供会とか、婦人会等諸団体の協力を求めて、当市に適した具体的な方法を検討し、新聞とか、雑誌とか、空きかんとか、空きびんとか資源の有効利用を図ることによって、ごみの減量も図っていきなさいと、そんなふうに考えているわけでございます。

しかし、いずれにいたしましても、これは市民の協力ということが一番大事なことでございます。こういうことこそ市民の市政参加、そういうことだろうと思えますので、そういう意味で、先ほど申し上げましたように、コミュニティ活動の一環としてこれを大きく取り上げていきたい。そんなふうに考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

〇一七番（石井武敏君） 初めに、ごみの減量問題から再質問したいと思いますが、これは市長の答弁は積極的に取り組んでいくと

いう方向で答弁されましたけれども、まず、ごみは資源であり、ごみは必ず再生される。ごみそのものは高い値段がついているんだという認識の転換から私はまずこの運動が始まるんではないかと思います。

そこで、市民に対してどういう形で認識の転換という問題、ごみの問題を提起していくかということから始まると思うんですが、いろいろの提起の仕方があると思うんです。一つの町内会、地域的な限られた地域であるということ。あるいは一つの団体でも市内に散乱している組合員、会員を通じてやるというやり方、あるいは市全体に何かの場所で呼びかけていくというやり方、さまざまあると思いますが、このへんの認識の提起していく形というのが、いまの市長の答弁ではコミュニティ活動の一環としてそれを取り上げていくんだという答弁で返ってきておりますが、もう少し具体的に何かそういった取り組み方、入り方、提起の仕方、お考えになっていたとしたら、お聞かせ願いたいと思うわけです。まず第一点。

〇民生部長（石井 謙君） 市民に対しての提起の考え方でございますが、先ほど総体的に市長からの答弁がありましたんですが、私どもはさっきお話がございましたように、モデル的にひとつやってみたいなという考え方もあるわけでございます。いままで全般的に對しての減量運動を実施いたしておるわけでございますが、実際的には農村地帯におきまして、PTAの資金源といたしまして一年に一回あるいは二回程度やっておるわけでございますが、これはあくまでも自主的にいたしておるわけでございます。こういうような関係につきましては、市がそういうことで指導という



こと、あるいはまた強制的にやらせるということとはどうしていきませんので、コミュニティの話し合いの中でそういうような地域があるならば、そういうようなところをモデル的に実施いたしたい。こういうふうに考えております。

〇 一七番（石井武敏君） この問題の市民に対する提起の仕方、いまの答弁でいきますと、モデル的な地域を選んでやっていきたい。こういうふうに返ってきておりますが、それともう一つ、いままで自主的にやった運動が過去に何回かあるという答弁でございしますが、市の方がリーダーシップを持って、音頭をとってやるという方法はあまり好ましくないというような、いまの答弁の中から回答ですが、そのへんはどうなんでしょうか。

私は、やはり市側に、そうした認識の転換というのは市民にやるんではなくて、市当局にまずして、それが市民に伝わっていくといういき方が正しいんではないか。だから、あくまでも自主的な責任は各地域の具体的な活動はもちろんモデル地区にかかるわけですが、それを側面からバックアップして、音頭をとるといって表現はちょっと適當ではないかもしれませんが、それを育成していく方向は、市にそういった姿勢がなければ育たないんではないか。

たとえば、木を植えても、おまえのところに植えたんだから、おまえたちがやれということじゃなくて、水をやってやるということとが市当局としても必要であるし、そのへんの基本的な考え方、この問題に取り組んでいくきわめて初歩的なことでありますが、大事なことだと思いますので、再度質問しているわけですが、そのへんの自主的に市民にやらしていくという、市のリーダーシ

ップのとり方について、お考えがあれば聞かしていただきたいと思ひます。

このごみの中で、いろんな種類があるわけですが、可燃物、不燃物といういろいろありますが、特に取り上げ方、その順序といったしまして燃えるごみ、可燃物、新聞、古紙、雑誌等こういったものは非常に取り組みやすいと思ひますし、ほかの市でも初めからこういうものに手をつけているわけです。

ですから、館山市でいま現在処理場で処理されているこういった可燃物の種類は大体どのぐらいいまのごみの中にあるのか。推定どのぐらいの量があるのか、教えてもらいたいと思ひます。

〇 民生部長（石井 謙君） いままでの段階におきましては、リーダーシップの関係でございしますが、各地区に対してコミュニティ活動についてのいろいろ話し合いの中で、広報ニュースといったしまして、大きくその内容等を、実際の正木の処理場の状況を映画いたしまして、皆さんの御理解をいただくためにそういうようなことをいたしているわけでございます。

こうした中で、各部落あるいは町内会等の盛り上りによって、そういうような形ができるならば、市の考え方としては、あくまでもそういうようなものには全面的に御協力を申し上げたいというような考え方でおるわけでございます。ですから、強制は私どもとしてはしたくないということは先ほど申し上げたとおりでございます。

それから、可燃物の割合でございしますが、この可燃物と不燃物の割合というのは時期的に非常に格差があるわけでございます。たとえば、夏季において家庭の野菜くずとかそういうようなもの



がたぐさん出る場合、それから再利用のできます雑誌とかあるいは新聞紙、そういうようなもので大体全体の量の十分の一度、平常考えております。

〇一七番（石井武敏君） いまの御答弁で、大体推定される可燃物特に可燃物の中から再生できるのではないかというのは十分の一度量的には大変な量であろうと私は思います。

いまの御答弁の中に、なかなか各地域に強制はできない。強制するものではない。こういうような考え方が多分に含まれているように思われるわけです。この運動を展開する非常に大事なところだと私は思うんです。どういう考え方に立っているかということですが、いずれにしても、市の側が各地域や団体に頼むことになる、私はそういう形になると思います。強制ではないんですが、しかし依頼の仕方、頼み方にある程度積極的なものがなければ、なかなか進まないんじゃないかというふうにも考える。これは質問しますと、かえって細かくなりますので、積極的な姿勢で取り組んでいただきたい。ただ、強制はできないんだ、強くは言えないんだ、強くは頼めないんだという姿勢では進まないんじゃないかというふうに私は考えるわけです。

この問題は、いろいろな方法としまして、ある程度予算のかかる方法とか、あるいはある程度時間的にある一定の期間を必要とする方法とか、いろいろ方法があるわけです。

先ほど、市長さんの答弁の中に市の広報も大いに活用していきたいという答弁もありましたので、ぜひともこれは全市的な認識の改革からいきましても、やっていただきたいと思うわけであり、広報に関する点は要望で結んでおきますが、いわゆるこの

問題を市長さんのおっしゃったようにコミュニティの場所としてある場所をとらえて、市民と対話をして推進していくわけであり、ますが、一つの団体ができるか、あるいは二つの団体ができるか、幾つの地域ができるか、これはわかりませんが、これは取り組む前の一つの考え方として同じ仕事を、作業をやるわけですので、それらの連絡協議会的なものは考えられるかどうか、その点を聞いておきたいと思います。

たとえば、一つの地域でそれを取り上げる。また別の地域で取り上げる。大変いいことだということで、また別の地域で取り上げるといふことになってくると思いますが、これはばらばらに連携を保たないでやるということになりますと、作業を進める上で合理的ではないように思うわけです。ですから、そういう点で連絡協議会で横の連携をつくるという考え方、この考え方に對して基本的にどういうふうに考えておるか。教えていただきたいと思えます。

〇民生部長（石井 謙君） 確かにそういうような問題が必要だろうと考えまわりますが、現時点ではそういうようなものが幾つできるかということもはっきりいたしておりません。そういうような関係で、その時期によく検討いたしまして、そういうようなものが必要であれば、当然つくっていかなくちゃいけない。

〇一七番（石井武敏君） 減量運動の推進の仕方についてはこの程度でやめておきますが、違った観点から、ごみそのものについてちょっとお聞きしたいんですが、最近、粗大ごみいわゆる家庭電化製品等を廃棄するという傾向があるんじゃないかというふうな想像ができるわけなんです、これに対する対処は現在どのよう



にしておりますか、お聞きしたいわけです。量的にどのぐらいあるのか。

なぜかといいますと、家庭電化製品の中からカドミウムや水銀等の発生の心配はないか。この問題は他市において、特に木更津においてじんかい処理場そこから出る排水の中にカドミウムが含まれている。それによって米が汚染された。汚染米が出たという事例が出たわけです。ですから、その点で当市の場合はどういう対策を講じているのか、万全なのかという点で、これは関連的な質問になりますが、ひとつ教えていただきたいと思っています。

○民生部長（石井 謙君） テレビとか洗たく機、冷蔵庫そういうような粗大ごみが非常に最近多くなったということは、ただいま石井議員さんのお話のとおりでございます。

この中で、金属部分と木製の部分、たとえばテレビなどの場合もそうでございますが、そういうようなものも一応分離しまして金属類につきましてはあそこに業者が二人おまして、その方に渡して圧縮しておるといような状況でございます。

今後の考え方といったしましては、テレビとか、あるいは洗たく機、冷蔵庫の關係の販売業者こういったような方々と話し合いをして、買いかえるときにおいてそういうようなものは業者の方で処分していただいて、市の方にあまり持ち込みをしないような關係で話し合いをしてみたいなというような考えも持っております。業者が直接にそれをどうこうするといようなことでないんですが、そういうような業者が廃品業者と話し合って処分していただくというようにも考えていきたいと思っています。

○一七番（石井武敏君） 粗大ごみ特に家庭電化製品につきまして

は、これからますます生活の中に取り入れている量的なものが多いので、だんだん増してくると思われましますので、その点万全を期していただきたいと思っています。

それから、なおもう一点お聞きしたいわけですが、埋め立ての場合ですね、当市で現在燃えないごみは埋め立てているわけですが、一年間何平米の土地があればもつてしょうか。たとえば、一つの土地を買いますね。その土地に埋め立てたとして何年もつかという、そのへんを教えてもらいたいと思います。現在谷藤原の十四番地の一ですか、九百九十平方メートル埋め立てていると思います。実際この土地を使用開始してから見ましてどのぐらいもつか、埋め立ての年数ですね。

○民生部長（石井 謙君） 谷藤原にございます埋め立て地は不燃物でございます。何年ぐらいいもつかということでございますが不燃物は一定の期間正木の処理場におきましてある程度の量がまとまった時点で一週間ないし十日ぐらいて藤原の埋め立て地に持って行っておるわけでございますが、現在まで約二年間を利用させていただきました。大体あと一年程度まだ利用さしてもらえないかなという考え方もあるわけでございます。ただ、周辺がいま少し手を加えれば相当面横的にふえるような話し合いもいま進めておりますので、現状でいった場合にはあと一年程度というふうにお考えいただければと思います。

○一七番（石井武敏君） ということは、あと一年で満ばいだというふうにといいいわけですね。いまのところは一年間で満ばいだというふうに解釈しておきます。

ごみの処理対策につきましては、いま地方自治団体が非常に頭



七夕 加

を痛めておる。転換を迫られている問題であると思うわけでありまして、いままでの使い捨ての時代が終って、いよいよ節約の時代に入ったということを痛感するわけですが、ひとつ限りのある資源を大切にしようというごみの減量運動は当市にとっても大変大事な運動であると思いますので、これを一日も早くスタートして、その内容、体制を充実していったきたいというように要望をいたしまして、この件に関する質問は終ります。

次に、防災関係でございしますが、防災体制でございしますが、これはるる御答弁がありました。また来年度は基本的に重点を置いてこの問題を取り上げていきたいという積極的な御答弁がいまありましたので、よろしく願いたいと思います。

なお、一点だけお聞きしたいと思いますが、防災といいましても非常に範囲が広いわけで地震とか、水害、高潮、火災、風害、山くずれ等々たくさんあるわけですが、いままで館山市自身が経験しているのが水害、三百ミリの集中豪雨がきた水害であるとか、あるいは火災については商店街の中的大型店舗が火災になったとかいろいろあるわけですが、この防災計画を組み立てる際に、いわゆるそういった被害の規模の大きさ、規模というものをはっきりとつかまえて、そういう体制がつけられると私は考えております。

たとえば、水害対策ならば、集中豪雨三百ミリがきたときにはこういうふうになるから、こういう救助体制が必要だというように防災計画の基本になるものは、災害の被害状況をどこにとらえるかというところから出発していくように私は解釈しておりますが、そういう点でお聞きしたいわけなんですが、このほかの、た

たとえば地震の対策の場合、当市における防災計画を現在検討、修正中であるという答弁ですが、どの程度の規模の災害を予想してこれを組み立てているのか、その点を御質問したいと思うわけでございます。

○民生部長(石井 謙君) 地震の規模の関係でございしますが、館山市における地震被害の想定とか、あるいは館山市の震災応急対策、図上訓練というふうなものについては、すでにもうでき上っておりますのでございしますが、大きさの問題についてはいままでの仙台沖の地震等の関係等からいたしましたして、その程度のを考えて計画に載せてある。現在まだ完成はいたしておりませんが、ほとんどもう、約二百ページにわたっての修正ができております。

○一七番(石井武敏君) やはり災害の対策は基本計画、防災計画、整備された防災計画あるいはきめの細かい防災計画ということが非常に大事だと私は思いますので、そのでき上りを期待しております。

なお、地市の話なんです、鴨川市で今回の定例市議会で、防災関係で防災無線というものを予算に組み込んでおります。これは鴨川市内の各所に放送塔を建てて、ここにスピーカーを設置しまして、災害時にはその災害の様子や避難命令等を流して市民に知らせる。災害現場から災害の状況などが市役所に送られて、市役所の方からそれを市民に送るというふうな防災無線を点在市内に設置する。無線ですね。放送塔を用意しているわけですね。予算的にいいますと三十二本、七千五百万円の予算で今回やろうとしていいますね。

こういう例を見ましても、防災計画というものは災害対策基本



法によりまして、具体的な計画とか実施は各市町村にその自主性にゆだねられていると思うんです。ですから、それは各市町村によって地域的な差がありますから、おのの地域性が加わっておりますので、自主性によらなければならないということでございますが、そのために積極性のあるところと、積極性でないところの差が出てくるのではないか、こう思うわけなんです。鴨川で現在こういうように具体化してきております防災関係について所見がありましたら、述べていただきたいと思います。

○民生部長（石井 謙君） 館山市におきましても防災の整備計画鴨川のいま例でお話ございましたが、まず五十四年度におきまして局部的な施設を実施したいということで考えております。五十五年度におきまして、ただいま鴨川で実施いたしましたような基地局をつくりまして、パンダマストを十設置したいという計画をしております。いま館山市は、五十四年度にいろいろと防災の施設の計画につきましては、まず浄水機とか、あるいはまた電気が全部消えた場合の発電機とか、あるいは小型の無線機、それから耐震用の井戸こういうようなものをまず最初に計画いたしましたとして、次々に整備を図っていききたい。こういうふうに考えております。

○一七番（石井武敏君） いまの御答弁で、パンダマスト、防災無線これらを昭和五十五年度に十カ所市内につけるといふ考えがあるというように答弁が返ってきましたが、災害時に懸念されることは流言飛語。市民の動揺でございます。市民の動揺が大きいときに判断が狂い、大事に至るといふことが考えられますので、ぜひともいま御答弁のように、昭和五十五年度にはこれらの施設をぜ

ひやっていたいただきたいことを強く要望いたします。

それで、防災関係は、防災計画も仕上りを期待するものでございますし、ごみの減量運動につきましても、市の積極的な姿勢、御答弁がありましたので、了解をいたしました。

以上をもって、私の質問を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一七番議員君の質問を終わります。午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時開会といたします。

午後零時二分 休憩

午後一時 再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十二名、休憩前に引き続き会議を開きます。

一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）

○一四番（石井輝久君） 私は、今次定例会に提案された諸案件の審議に先立ち、五点到わって半沢市長に対し質問いたします。

質問の第一点は、半沢市長の基本姿勢についてであります。

市長は、去る二十一日の議会の冒頭の提案説明の終りに、この議会が市長の四年間の任期の最後の議会になるということ、わざわざ感慨をこめられて、過去四年間不転の決意をもって市政百年の大計のために財政難の克服に当たったと言われました。また諸問題の解決のため使命感をもって市政の発展、市民生活の向上のために、さらに一層努力を傾注したい所存であると、市長選に立ち向かう意欲を示されたように思われる発言をされました。

さらに、過去を振り返って作名ダム、一中、二中、那古小、富崎小、市民運動場、体育館、プール等の建設を挙げ、市民福祉、



市民生活の向上、教育、文化の進展に寄与できたと確信しているとも申されました。

私は、これらの市長の発言を決して否定しようとするものではありません。ある面ではそのとおりであろうとも思われます。ただ、財政難の真ただ中で市民センターに冷房を施したこと、これが高く評価されるであろうかと、いささかの疑義をさしはさまざるを得ないこと。また市長就任以来本間前市長の踏襲を標榜されながら、実際の施策はことごと本間前市政否定路線を走ってこられたとの感を深くすることなどは、忘れ得ざる半沢市政の象徴的な目玉ではなかったかと言わざるを得ないのであります。

そこで、伺います。市長は次の市長選に立候補されるのかどうかをまず伺います。立候補されるとしたら、使命感は了解できますが、その基本姿勢はいかなるものか、お聞かせを願いたいののであります。

また、以前にも触れたことがありますが、総選挙に立候補を予定していると言われる中村正三郎氏の後援会長をお引き受けになつていかれる御所存かどうかについてもお答えいただきたいのであります。

さらに、お立ちになるとするならば、自民党の公認で立候補されるおつもりであるかとお伺いいたします。

質問の第二点に移ります。市長は、去る四月一日から行政組織条例を設け、部制を施行されましたが、これに関する御所見を伺います。

まず第一に、人口五万台の都市にあっては部制を設けることに否定的な見解が中央の公的機関から出されたことを承知しておら

れるかどうか。次いで、この見解に対してどうお考えになっておられるか、お聞かせを願いたいののであります。

一室三部制としたことによって事務が繁雑になり、実際の運用について円滑を欠いている面が出てきたという声も聞かれるのであります。この点どうお考えになっておられるか。

次に、市長は人件費を初め経費の節減を図り云々と提案説明の中で言われましたが、当市の給与条例別表第一の行政職給料表は財政力豊かな習志野市の給料表をそっくりそのまま特一、一等級に援用しております。しかも二等級、三等級では習志野以上にアップしております。要するに、これだけをとってみても人件費の増高を招き、市長が説明した人件費を初め経費の節減を図り云々という言葉とはなはだしく違っているという事実を指摘せざるを得ないのであります。この点、どうお考えになっておられるか、伺います。

また次に、そのような措置をしておきながら、四等級の十七号以下、さらに五等級の十五号以下の職員に限っては、習志野市の給料表以下に押え込んでいるのであります。これは何を物語っているか考えざるを得ない。

半沢市政は現業のし尿汲み取り関係、ごみの収集等清掃関係あるいはまた土木作業員等を制度として冷遇していることを如実に物語っていると言わざるを得ないのであります。この点についても簡明に御所見をお聞かせいただきたいと存じます。

第三の質問に入ります。千葉地方事務局館山支局つまり通称登記所の前を通りますと、大きな看板が立っており、そこには人権を尊重しようと言っており、その下に部落差別をなくしまし



ようと大書してあります。

私は、かつてこの問題について詳細にわたって質問したことがありましたが、私どもは明治以降戦前から戦後にかけての戸籍の原簿には華族、士族、平民、新平民の別を記載してあったことを承知しております。ところが、新憲法のもとに人権が尊重されるに及んで、戸籍面に改正が加えられ、この俗称は廃止されたわけであります。ところが、戸籍上は廃止されても、実際には結婚とか、就職にあたって調査可能であるとして問題化し、抜本的に謄抄本の取り扱いと閲覧等に対する厳秘主義がとられるようになったはずであります。市の場合、どうなっているか具体的に答えたい。

市にあっては、行政面にこの問題は大きく登場することは皆無に等しいようではありますが、底流としては決して絶無ではないのであります。温かい配慮のもとに人権を守ってやるという立場に立っての答弁を期待します。

第四点の質問は、市長のあいさつの中の山積している問題点の最初に挙げられたし尿処理についてであります。

市は、この処理施設の機種として二つを二者択一のような形で提示されました。これに基づいて私ども議会側も二社に限定する形で視察等によって勉強中ではありますが、松戸市では八つのメーカーの方式を克明に検討し、調査結果を文書化しており、非常に参考になります。ところが、当市ではどんな過程を経たかは知りませんが、二社に限定してしまってこれを文書化し、配布しております。

そこで、伺います。機種をこの二つに限定した上で文書化し、

これを提示した理由、その経過について御説明をわずらわしい。続いて、どんな検討を加えてこられたのか。その検討はだれの手によってなされてきたかについても御説明いただきたい。

次に、厚生省はし尿処理施設を国庫補助の対象とするに当たって、BODは三〇PPM、SSを七〇PPM以下の水質基準にするよう示しているわけですが、CODや窒素については何らの基準は示しておられない。だから、厚生省はCODや窒素、燐をチェックしないのであります。

しかし、わが館山市では清掃審議会の各位の熱心な御研究と御検討の結果、CODと窒素それぞれ二〇PPMとし、燐を一PPMとしており、さらにBODとSSでも国で示している水質基準をはるかに上回る基準値、すなわちBODとSSをそれぞれ五PPMとしており、私はこの点、市民の環境衛生上まことに結構なものとして敬意と謝意をささげるものであります。

ところで、先般配布されました文書による資料によりますと、一ページの放流水質一覧表の保証値はBOD、SS、総窒素それぞれ一〇PPM、燐一PPMで、館山市が求める基準値に満足を与える数値を示しておりますが、七ページの一覧表では、厚生省のチェックを受けるBODとSSでは市の水質基準値に合致する数値を出していることがわかる反面、厚生省とは別に市独自が求めるCODは二〇PPMであるにもかかわらず三〇PPMとなっており、総窒素では三〇PPM、燐では五PPMとなっており、数値の上で満足するに至っていない点についてどのように考えておられるのか、御説明をいただきたいのであります。

最後に、総まとめとして、市長はこの二者択一方式によって機



種を選択されるおつもりかどうか、お聞かせを願いたい。もし、そのようにお考えになっておられるなら、その理由について伺います。また、二者択一ではなく、別の考えに立っておられるなら、その考えの概要を御説明いただきたいのであります。

さらに、機種選択もさることながら、土地の決定のめどをいつ頃に置いておられるのか、おおよそのめどをお聞かせいただきたい。土地をどこにきめるかといっても、なかなかデリケートな面もありましょうから、場所を伺うのは避けるとして、おおよその時期のめどをお聞きます。合わせて機種決定のおおよその時期を伺います。

市民ひとしく生活に密着したし尿の問題であるだけに関心も高く、注目もされていることは論を待たずまでもないところでありますし、それだけに慎重の上にもさらに慎重さが求められ、悔いを後世に残すことのないような選択こそ市民への義務であろうかと思えます。執行部のサイドも、議会のサイドも両々相まって市民から満足いただけるような足跡を残したいと念願しながら、五年度の質問に入ります。

館山市内には県立養護学校の分校があり、また今年に入って県立安房養護学校が新設されるに及んで気の毒な障害者、ことに心身障害児にとって、また心身障害児を育てている親にとってはまことにありがたい福音とも言える待望の施設の実現として喜んでおります。

いま、申し上げるまでもなく、県政の方向は開発によるひずみの是正に向かっており、福祉行政に重点が移行しようとしております。その一つのあらわれが安房養護学校の新設になったわけで

ありますが、まだまだこの施設をもってしてだけでは十分とは言えません。幼児の収容、青年の収容、さらに成人の収容と授産施設、またリハビリテーションの施設が現実に要求されております。

半沢市長がいさつでうたったパイパスや内房線の複線化も、もちろん焦眉の急であることを認めるにやぶさかではありませんが、こういった日陰にある階層の人々、気の毒な人々、弱者の立場にある人々の気持ちを市政の中に汲み上げていく施策の一環として、県立安房養護学校の施設に併設する形にしる、あるいは別の形にしる、心身障害児者対策に力を注ぐべきときであると考えます。この点に關しての御所見を伺うと同時に、今後どのような施策を検討されるか、具体的にお考えがあったら、御説明をわざわざしたいのであります。

以上、申し上げまして質問を終り、御答弁によりまして再質問いたします。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 石井議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点は、市長選挙を控えての半沢市長の基本姿勢を問うという御質問でございますが、質問の第一点、市長選挙に立候補されるかどうかという御質問でございますが、立候補いたしたいと考えております。

第二点、半沢市長の基本姿勢はいかなるものかということでございますが、人間尊重、市民生活優先を市政の基本理念として、生きがいのある香り高い文化福祉都市の実現に向かって努力をいたしたいと、そう考えております。

第三点、中村正三郎氏の後援会長を引き続いて引き受けるかと



いう御質問でございますが、引き続きお引き受けいたす所存でございます。

第四点、自民党として、党員として立候補するののかということでございますが、党員であることには現在もそのとおりでございますが、公認申請をする考えはございません。

質問の大きな第二点、部制施行後のメリット、デメリットについての所見を問うという御質問でございますが、まず部制については中央の公的機関が五万都市では部制を設けることに否定的な見解を示しておるけれども、それを承知しておるか。またこの見解に対してどう考えておるかという御質問でございますが、日本都市センターで市の実態調査報告書というものを出版しております、それが新聞報道されておりますが、まだその原本を読んでおりませんので、詳しいことについては見解を申し述べるわけにはまいりませんけれども、ただ、新聞報道の範囲内で考えてみますと、同じ五万都市でもそれぞれその内容が違っております。あるいは面積、その都市、都市の産業構造の違い、あるいは大都市の近郊型の都市とか、あるいは農村型の都市とかいろいろ事情があるわけでございますので、一概に五万都市だからという結論は出せないように思います。やはり各自自治体のそれぞれの実態に応じて考えるべきだというふうに考えております。

部制施行後の所見を問うという御質問でございますが、従来やもすれば縦割り行政の形がとられておりましたけれども、横の連絡がスムーズになり、事務、事業の迅速が図られましたし、各部課長に大幅な権限委譲を行ひまして、事務、事業の簡素化が図られ、結果的にいい結果が得られているというふうに考えております。

ます。

それから、給料表の問題がございましたが、現在の館山市の行政職の給料表は県の給料表に準じているものでございます。しかし、四等級、五等級については多少調整してございますけれども、総体的にはほぼ県に準じた取り扱いになっておりますので、人件費の増高になっているとは考えません。

第二点、現業職の問題でございますが、現業職のうち、し尿処理場やごみ処理作業等に従事する職員についても、その職務に応じた給料を支払っているというふうに考えております。

第三点、人権、とりわけ同和問題としての戸籍謄抄本の取り扱いについてという御質問でございますが、現行戸籍制度のもとでは人権、とりわけ同和問題に対する差別的な内容の記載はございません。戸籍謄抄本の交付によって、そのことが判明するということとは決していないわけでございます。

御指摘のように、わが国の戸籍制度は明治五年のいわゆる壬申戸籍に始まっているわけでございますが、この戸籍には基本的人権にかかわるいろいろの問題があったわけでございますが、明治十九年戸籍法の改正によりまして、そうした職業とか、犯罪等が記載されることはなくなりました。ただし、従前の壬申戸籍が市に保管されていたわけですが、しかし、四十三年基本的人権にかかわる戸籍については閲覧禁止と謄抄本交付に当たっては現行記載事項のみにとどめるよう措置をされているわけでございます。いわゆる壬申戸籍は廃棄処分をしたわけでございます。そういう意味で、人権を侵害するおそれは全くございません。



第四点、し尿処理施設の選択の経過についてという御質問でございますが、処理施設の機種として二つに限定し、文書化して提示した理由及び経過ということでございますが、決して限定したわけではございません。

衛生センター建設に関し、上真倉字日坂を中心とする地域を断念したことによりまして、今後の候補地がいずれの場合にあって、従来方式による二十倍希釈水確保は非常に困難なために、低希釈方式を採用せざるを得ないだろうということから、いままで資料提出のあったメーカー十六社に対して、それぞれ低希釈によるし尿処理方式についてということで資料提出を求めたところ、十四社から回答があり、そのうち現時点まで厚生省の認可を受けているものを選び出したところ、たまたま四社のみでございました。四社の処理方式を大別すると、先日お渡しした資料の二つの方式になるということで、あくまでも低希釈処理としての資料でございますので、この関係の資料は担当課の衛生課で収集いたしました。検討は担当課を中心に進めてまいっているところでございます。

次に、水質についての御質問でございますが、厚生省及び県等で定めている水質基準はそれぞれ二十倍希釈を基礎として定められたものであります。前回、清掃事業運営審議会から答申いただいた条件も二十倍希釈を前提として示された水質であります。仮りに無希釈で三〇PPMということとは、五倍希釈をした場合、六PPMということでございます。いづれにしても、この点については放流先あるいは水量等にも関係する重要な問題ですので、今後慎重に検討していくつもりでございます。

最後に、総まとめとしての御質問でございますが、低希釈処理方式を採用せざるを得ないということは考えておりますけれども機種については検討中でございます。

用地決定並びに機種選定の時期ということにつきましては、これは非常に密接な相互連関関係が出てくるわけでありますので、合わせて検討し、本年度中に選定したい。それも本年度の一日も早い時期に選定したいと考えております。

最後の第五点、心身障害児の収容施設並びに授産施設等について問うという御質問でございますが、心身障害児に対応する施設の必要については、これはもうおっしゃられるまでもなく十分その必要は感じております。これらの施設を整備し、充実するということが非常に肝要なことだと考えております。

施設の整備、充実に当たりましては、国、県段階において建設されることが最も望ましいことだと考えておりますが、市の段階でも国、県でできない場合には、市の段階でも考えなければいけないと思っております。

それから、館山市内に身障者のために授産施設を設置する考えはないかということでございますが、これは県におきまして、国におきましても福祉作業所といったような形でこの建設を進めておりますので、いま担当課におきましてその必要性、それを必要とする身障者がどれぐらいいるのかといった基礎的な調査から始めまして、その建設について検討をいたしているところでございます。

以上、答弁を終わります。

〇一四番（石井輝久君） 再質問いたします。



先般の二十一日の市長の提案説明の中で、文書配付されてある文字になっているものが終つて、そのあとで、なおということでは市長がいろいろ申されました。「さて、終りに一言お礼とごあいさつを申し上げます」こういうことに始まりまして、以下最後に「現任期最後の定例会にあたり、議員各位に感謝の誠をささげ、合わせて所信を表明いたしました次第でございます」こういうように文字にならない文言をあとでつけ加えてお考えを明らかにしたわけでございますが、実はこれだけの文言をもつてしては、はっきり再度市長選に立たれるのかどうか、私には正確な意味で受け取れなかったものですから、お伺いいたしましたわけでございます。

非常にはっきりいたしました。いままで過去四年間の御努力を多としながら、さらに再選の方向に向かって一段と御努力あらんことを祈念する次第でございます。

その再選にあつたての基本姿勢はただいま伺いましたように、非常に大まかでございますが、姿勢としては伺つて、これを了とするものでございます。

なお合わせて、いま国会も始まつておりますし、解散、総選挙ということもぼつぼつうわさもされておりますが、その中にあります、当議場にある同僚議員中からもうわさが出ておりますしまた先ほどあげました中村正三郎さんという有力候補がおられるようにも伺つておりますし、その後援会長を過去において市長さんがお受けになったというようにも仄聞しております、ただいまそれに関しまして、市長選の背景という意味で私はお伺ひしたわけでございます。後援会長を今後もやっていかれるという御所信の表明でございます。了承いたします。

それから、さらに市長選にあつて自民党の公認を受けられるのかどうか。それにつきましては、黨員ではあるけれども、公認の申請をする御意思はないという表明でございますので、その理由についてはあえて問いません。了承いたします。

それから、次の第二点目の部制でございますけれども、これは縦割り行収から横の連絡が非常にスムーズにいくようになったという、そういうことでございます。

御説明としては承つておきますが、末端職員が判こが一つふえてきた。権限が委譲されたという事実はございましょうけれどもとにかく事務が繁雑になつてきたという事実は、現実に末端の職員の間で声が聞かれます。しかしながら、市長が、あるいは助役さん、あるいは部長さん方はそうお考えにならなくて、これで行政がスムーズに運用されているんだとお考えでしたら、それでよろしうございましょうけれども、たとえていいますと、市長の提案説明の中でこういうのがございます。水道事業会計で作名のダムができた。それによつて昭和五十二年七月二十八日より一部給水を開始、このとおりでございます。夏季の水不足に常に悩まされていた館山、北条地区の断減水が解消されました。このように御説明になつておられますが、これ実際に現場を見ますと、たとえていいますと、市長さんのお宅から直線距離で六、七百米トルあたりの南町の一部、当然末端の個々の家まで給水がされているべきはずのものがこの夏季、いまに至るまで個々の家にまでいっておりません。本管は通っております。こういう具体的な事実もでございます。

これはどういふところからくるのかなというふうに考えるんで



ございますが、これが部制施行と直接つながっていく問題かどうかについては、なお検討の余地があるかと思いますが、いずれにいたしましても、末端まで行政効果が及んでいなかったという具体的な事実、それで御婦人でおしめを洗わなければいけない人も、この夏季のあの日照りのために井戸が干涸びてしまつて、もらい水しなければいけない。こういう事実もあったわけでございます。

これは、縦割り行政の行政効果、それから横につながる行政効果、縦と横の関係でスムーズになつたとするならば、ここまで行政の効果が及んでいかなければいけないんじゃないかというような感も深くするわけでございます。こういったこと、これは御指摘するだけで、検討をされるように希望をし、期待をしておきます。これは一例でございます。

そこで、事務が末端で繁雑になつたという事実は末端職員の間であるというその事実だけ指摘しておいて、あと人件費の増高でございしますが、増高とはお考えになつておられないということをおっしゃいました。県の給料表に準じておきめになつたということとでございますが、そうすると、いままで一等級から五等級までございました。それを特一等級というものを設けたために、行政職の別表一覧表は六つの等級に分けられることになり、五等級あったものが特一というものを設けたために一つワクがふえてきたこれは否定できない事実でございます。その特一等級というものは県の給料表に準じておきめかどうか知りませんけれども、ここに習志野の給料表がございします。行政職の館山市の特一等級と習志野市の特一等級は一号から二十号まで、これは全く寸分の違いが

なく定められております。それから一等級につきましても、習志野市と館山市は、習志野市の二等級が館山市の一等級一号から二十五号まで寸分も違わずに定められております。財政豊かな習志野市と館山市の給料表全く寸分の狂いもなく一致している。しかも館山市の特一等級が習志野市の特一等級、館山市の特二等級、寸分の違いありません。

それから、二等級、三等級になりますと、習志野という三等級四等級に該当すると思われるんですが、ここで館山市上げています。底上げ、上げています。

それから、今度は館山市の四等級の十七号これになりますと、習志野市よりぐっと低くなっている。それから館山市の五等級の十五号以下が、それ以前は、その前の号は習志野市と全く同じ、しかしこれ以下は館山市は今度は下げています。これはどういうものが該当するかといいますが、職種では先ほど質問で御指摘申し上げましたように土木の現場の作業員、清掃の職員実際運転している、それからし尿の職員、現業職員こういう人はただいまの市長の御答弁ですと、職務に応じた給料と考えているということとでございますけれども、実際には下げています習志野市と比較した場合、一方では習志野市と比較した場合上げています。一方では特一という新しいものををつくっている。これは正確な意味での一算は入れておりませんけれども、人件費の増高とは考えられないという御答弁でございましたけれども、これは人件費の増高ということにつながっていると、私はこれだけの指摘で言えると思うんです。しかもですよ、これは御答弁ですと、県の給料表に基づいているといいますけれども、館山市の行政職の給料表の特一等級の



一号、二号、三号、四号以下、これ国家公務員の三の四、二の一というふうに拾っていくと、それに該当してくるわけです。これは県のそのままといいてもどうも、そういう御説明ならそれでよろしいと思いますが、とにかく習志野市の一等級と館山市の特  
一等級が全く同じ、つくり方も、号数も同じなんです。それから習志野市の二等級が館山市の一等級これまた寸分の違いもない。こういうつくり方、二等級、三等級は底上げしている。かさ上げしている。今度四、五になって下級職員、現業職員になって今度は下げています。この事実が私指摘したように制度として、考え方として現業職員、末端職員を冷遇していることにつながりやしないか、私はこう考える。

しかし、市長は職務に応じた給料と考えているという御答弁でございまして、そう考えているというものを、それは違ひじゃないかといっても、平行線でございますから、この程度でもってとどめますが、ただ、こちらのたゞいま私が申し上げた、私は部屋制施行が人件費の増高につながっており、それが市長の言われる人件費を初め経費の節減を図り、事務、事業の見直し等を行い云々という御説明といささかの違いを生じておりはしないかと言わざるを得ないのではないかと、私自身としては考えております。これに対する御見解をお聞かせ願いたいと存じます。

それから、次の質問の戸籍の謄抄本、それからまた閲覧の扱いでございますが、先ほど御答弁でおおむね了承はいたしましたけれども、私が発言したように、どうも底流としては差別関係が行政の上にはあらわれてきませんけれども、絶無ではないという事実も私知っておりますが、これは議会の問題としてはちょっとは

ばかりですが、ただいまのあれで廃棄処分をしたという御答弁がございましたが、廃棄処分にしたとしたり、これはいつされたのか、参考のためにお聞かせを願いたいと存じます。廃棄処分をしたとしたら、いつしたのか。

それから、次の質問のし尿関係の機種選定でございますが、さうだつて御提示をいただきました機種二つ、これはただいまの御答弁によりまして、決して次の二つに限定したんじゃないかと、低希釈のものうち、言葉をかえていうとあいつた二つの方式になっていくであろうという、代表的なというか、典型的のものを二つ並べたものであると、結論的にはしほって四社といえますか、四つの機種といえますかにしほられていくという御答弁のように承りました。それは鋭意担当課である衛生課で検討中である。このようなお答えであつたように理解をいたします。私も勉強中でございますから、P.P.M.の問題につきましては、また改めていろいろとお話をしてみたいと存じますので、これ以上数字をあげての質疑はいたしません。いたしません、今後の問題として二者択一方式じゃなくて、もう少し広い範囲で検討を加えると、慎重な検討を加えていくんだと、このように承っておりますが、機種名まではお伺いいたしません、ただいま御答弁によりまして、私が御答弁をいただいたその答弁で理解をした二者択一ではなくて、四社程度の中から選択をしていくんだという御答弁のように理解をいたしますが、再度簡単に結構ですが、そのような理解でよろしいかどうか、再度お答えをいただきたいと思ひます。

それから、土地の時期的なめど、これは機種との相互関連があ



るので、本年度中に、しかも時期は一日も早くきめたいんだという市長のお考えも承ったわけでございますが、したがってこれは来年の三月三十一日までの一日も早い時期、このような理解の仕方をおはしたんでございますが、そういった理解の仕方よろしいのかどうか。これを簡単でよろしくございますが、お答えをいただきたいと思ひます。

それから、最後の心身障害者の問題でございますが、これは数もそう多くはございませんし、あまり目立たない。目立たないけれども、いま広い意味での年金とか、保険制度とかそういった広い意味での社会福祉でなくて、いわゆる狭義の福祉、本当に落ちこぼれてしまっている福祉行政の手が及んでいない福祉、その中の一つの大きな問題として身体障害者、身体障害児、それから精神薄弱者、精神薄弱児こういったものがクローズアップされている。したがってこれは県は千葉の辺田、鎌取間に総合施設としてのリハビリセンターをつくって、ここに身体障害者、身体障害児を集めようとしている。そして君津の袖ヶ浦に精薄だけの施設として袖ヶ浦センターの施設の拡充、強化を図っている。

方向としては、もう十人前後を収容する施設を県下にくまなくつくっていったらどうかという、そういう方向に向いていることは、これは事実としてそういう方向にきているんです。そこで私は日が当たらないこれらの人々に日を当てるような、新しい太陽を当ててやるような行政を市でもそろそろ考えたらどうかしら。こういう提起の仕方をしたわけでございます。

ただいまの御答弁ですと、本来国、県の段階でこういう施設を拡充、強化していくのが望ましいけれども、それがもしできなけ

れば市でも考える。こういう御答弁でございましたが、もうちょっと望むらくは積極的に取り組んでいただきたいというのが実は発言の本旨でございます。

それからまた、こういう施設だけつくっても、今度更生につながっていく手先あるいは部品をつくらたり、あるいは何かいわゆる授産施設これがないと職場に出ていくとか、更生につながっていかないんで、これを考えるそういう段階にきていやしないか、これにつきましては担当課で基本調査を進めるということでございますので、結構でございます。さらに調査を進められまして、たとえ小さくてもいいから授産施設ももちろん市単独事業としてはできないでありまして、国、県と連絡をとりながら何とか前進をさせていただきたい。このように考えているわけでございます。この点に關しまして、再度御意思のほどを承りたいと思ひます。以上。

○市長（半沢良一君） 提案理由のあいさつの中で申し上げました人件費の削減の問題でございますが、五十年四月一日の職員数は六百二名、五十三年四月一日現在の職員数が全職員でございますけれども、五百五十五名で、四十七名減っておるわけでございますし、四十九年十二月に私が市長に就任いたしましたして、三月三十一日づつで退職なさった方との差、いまその部分についてはちょっと正確な数字はございませんけれども、今申し上げました数字でも四十七名の差がございます。おそろく六十名ぐらになるかと思ひますが、人の数を減らしたということで、それだけ人件費削減したんだというようなつもりで発言をいたしましたわけでございます。



機種選定に關しましては、御意見のとおりでございます。

選定の時期でございますが、三月三十一日年度末を目途として努力をいたしたい。これはしかしあくまでも目途でございます。相手のあることでございますので、目途として努力をいたしたい。そういう考えであります。

それから、授産施設並びに心身障害者の收容施設につきまして、日の当たらない人に日を当てようという基本的な考え方については大賛成でございます。また福祉のあり方の基本的な考え方からしても、そういう人を目標にして福祉施策が行われるものでなければならぬというふうに考えます。以上でございます。

○民生部長（石井 謀君） 戸籍の謄抄本はいつ廃棄処分をしたかということでございますが、廃棄処分をいたしましたのは、四十三年の三月三十一日でございます。もちろん壬申戸籍の關係でございます。封印いたしましたして、法務局の館山支局に送付いたしました。

○一四番（石井輝久君） 最後でございますし、もう時間も刻々過ぎてまいりますから、この程度をもって質問を打ち切ることにするわけでございますが、ただ一点、いまの民生部長さんお答えになつた四十三年三月三十一日、私どもの理解ですと、廃棄処分というところ、廃棄しちゃうんですね。いまの御説明ですと、封印をして法務局に移送してしまつたと、だからここにはないと、私の理解だとこれは廃棄ではなくて、封印をして法務局に移しかえたところのように理解する。廃棄処分というから燃してしまつたと、私びっくりいたしました。ただいまの御答弁で了解いたしました。言葉の使い方方で理解の仕方がちよつと違います。

以上で、時間でございますので、再質問は打ち切りますが、い

ろいろ私も今議会非常にオイルショック以来財収が窮乏している。そうして先ほど同僚一八番議員の質疑の中で、一たん決定したものはなかなか行収は動かさないものであるという御答弁もありましたんですが、行収というのは、たとえ担当者がかわっても流れは続いていくものである。このように私も理解しておりますが、あえて申し上げますならば、よく私が例に挙げて申したんですが、あの中の一の跡地の売却を一たん議会に提案して、議会は決定する。可決確定する。それをまたひっくりかえして売らないようにして提案する。そうして議会は可決。このために歳入欠陥を招いて、繰り上げ充用というかつて例をみないほどめずらしい事態を惹起したという事実もございます。

しかしながら、何はともあれ、市長が提案説明の中で言われましたんですが、とにかく不退職の決意をもって、財政再建にあつてこられた。とにかく本年度単年で二億余の黒字を生むに至つた。これは財政好転でございます。半沢市長の四年にわたるとにかく御努力のたまものがここに結晶されたものとして、その点で敬意を表しながら質問を打ち切ります。

#### 散 会 午後一時五十五分散会

○議長（吉田勇治郎君） 以上で通告者による一般質問を終わります。本日の会議はこれにて散会いたします。次会は明九月二十六日午前十時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件  
一、行収一般通告質問



